

BOPビジネス推進プラットフォーム（仮称）設立準備協議会 議事概要

日時	平成 22 年 9 月 14 日(火) 13:00～15:00	
場所	経済産業省本館 17階西5 第2特別会議室	
参加者	委員	<p>政策研究大学院大学国際開発戦略研究センター 教授 大野 泉 座長 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 准教授 岡田 正大 委員 (独)日本貿易振興機構 海外調査部 主任調査研究員 稲葉 公彦 委員 特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 事務局次長 富野 岳士 委員 (社)日本貿易会 経済協力委員会 副委員長 久間 啓司 委員 パナソニック(株)渉外本部国際渉外グループ企画チーム 参事 星 亮 委員 (独)国際協力機構民間連携室連携推進課長 山田哲也氏 代理 同課 専門調査員 中村 唯 様 (株)日本政策金融公庫国際協力銀行国際業務戦略部 次長 弓倉 和久 委員 (社)日本経済団体連合会 国際協力本部 本部長 横尾 賢一郎 委員</p>
	オブザーバー	<p>外務省国際協力局開発協力総括課 課長 牛尾 滋 外務省中東アフリカ局アフリカ第二課 課長 齋田 伸一</p>
	経済産業省	<p>大臣官房 審議官 今井 尚哉 貿易経済協力局 通商金融・経済協力課長 小山 智 同課 政策企画委員 井上 学 同課 課長補佐 小町 僚明 貿易経済協力局 資金協力課 課長補佐 朝比奈 一郎 貿易経済協力局 技術協力課 課長補佐 小林 和昭 貿易経済協力局 貿易保険課 課長補佐 西村 達一朗 製造産業局 デザイン・人間生活システム政策室長 廣瀬 毅</p>
議事次第	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開 会 2. 座長挨拶・委員自己紹介 3. BOPビジネスへの政策的支援と具体的取組について 4. BOPビジネス推進プラットフォーム(仮称)平成22年度事業(案)について 5. BOPビジネス推進プラットフォーム(仮称)の正式名称について 6. BOPビジネス推進プラットフォーム(仮称)立ち上げシンポジウムの御案内 7. 経済産業省挨拶 8. 閉 会 	

1. 開会
2. 座長挨拶・委員自己紹介
3. BOP ビジネスへの政策的支援と具体的取り組みについて
 - 事務局より資料3を説明
4. BOP ビジネス推進プラットフォーム（仮称）平成 22 年度事業（案）について
 - 事務局（野村総合研究所）より資料4、資料4-別紙を説明後、ディスカッション。委員からの主な意見および事務局の発言要旨は以下の通り。

【委員・オブザーバーからの主な意見】

- 本プラットフォームの主たる会員としては、企業を想定しているようであるが、BOP ビジネスにおいては投資家や NGO などの多様な関係者間の連携が重要である。この観点からすると、「企業向け」、「NGO 向け」など利用者の種別でトップページを分けるのも一つの方法である。トップページに限らず、利用者の用途別に提供メニューがソートされていることが重要。また、利用可能な支援ツールについては、国内だけでなく、世界銀行と IFC（国際金融公社）が主導する Lightning Africa など世界規模で行われている支援策を紹介することも有益だろう。
- ウェブサイトでは「誰に対してのメッセージなのか」を明示したほうが良い。企業と NGO では求めていることが違う。対象によってページを分けるのも方法の一つであろう。また、UNDP などは企業連携に力を入れているので、こうした国際機関を巻き込んでいくことが望ましい。
- 社会課題解決との関連づけが重要である。ビジネスのもたらす効果を順序立てて考えると、現地の雇用創出がまずある。雇用は所得水準を向上させる。これが購買力を増加させ、消費の拡大を通じて企業収益の増大につながる。企業によっては、得た利益を社会的責任活動（CSR）に活用するところもある。こうしたビジネスの効果の展開を考慮して、プラットフォームを構築することが重要である。また、会員を内外企業を対象に募ることなので、社会課題には MDGs（ミレニアム開発目標）などの国際的課題を含め、その解決との関連付けを意識することが大切だと思う。
- ウェブサイトは英語版も作ることが望ましい。
- 支援制度・施策については、例えばエネルギー問題に関する分野では、世界銀行グループの国際金融公社（IFC）による Lightning Africa というイニシアティブや NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の再生可能エネルギー技術開発支援の動きなどもあるので、このような国内外の幅広い公的機関にアクセスできるとよい。
- マッチング支援のサイトについては、各会員企業の BOP ビジネスへの取組方針・状況の

公開範囲(どこまで公開するか)について議論が必要。あくまでもこれまでの内談で受けた範囲の印象だが、日本企業はこうした情報を積極的に公開したと感していない。また、個人登録を受け付けるとした場合、学生をはじめとする BOP ビジネスに関心のある一般の方々からの閲覧も相当数予想されるため、共有(オープン)の部分との区分等何らかの工夫が必要ではないか。

- マッチング支援のサイトについては、自社情報についてオープンにすることを望まない企業がやはり多いのではないか。ただし、最終的には各企業の判断に委ねられるものではあるが。また、BOP ビジネスに社運をかけるべく、多くの中小企業が本サイトを利用することなどを想定すると、カントリーリスク、特にアフリカなどにおける腐敗・汚職等、劣悪なガバナンスに由来するリスクについての情報を正確に提供することは極めて重要である。途上国から日本企業が既に撤退した事例もあり、そのようなネガティブなものも含め、提供される情報は、現地から得られた正確なもの、特に企業の生の声に基づく情報もあることが望ましい。
- 失敗事例や現地で活動する際の留意点など、実事例にもとづく情報を掲載できるとよい。
- ジェトロでも TTPP という名称のビジネス・マッチメーカーのサイトがあり、実績も上がっているため、本プラットフォームにおけるマッチングも有効と考える。ただし、悪意ある利用者を排除するためのスクリーニングは必要である。また、カントリーリスクについてはジェトロホームページで提供する国別情報(J-File 等)をリンクするなど、既存のものを利用していくのもよいと考える。NGO に関して、ジェトロで実施中の先行事例調査や潜在ニーズ調査において、企業との連携実績のある各国 NGO のプロフィールを多少ながらも調査予定であるため、こうした調査結果も活用してもらいたい。一方、プラットフォーム設立までの時間を考えれば、現時点で項目を追加するのではなく、徐々に機能や情報を拡充していくほうが現実的である。
- 企業に NGO を紹介することはよいが、NGO は活動分野・地域が限定されることが多いため、「BOP ビジネスに関心のある NGO」としてひとくくりで整理して紹介するのは難しい。
- BOP ビジネスはまだ歴史の浅い概念であり、NGO においても関与のあり方について議論されている状況なのではないか。したがって、無理にではなく、実態に応じた NGO の参加を求めるべき。その際には、各国現地 ODA タスクフォース等も活用した、現地発の取り組みが重要。また、中小企業からの外務省に対する相談の多くは、途上国における活動に利用可能な支援スキームについてである。すなわち、本ウェブサイトで利用可能な支援スキームを掲載することは有益であろう。
- プラットフォームを立ち上げ後に、随時、機能やコンテンツの拡充を図っていくのがよい。会員の利用状況やニーズを踏まえ、必要に応じ JBIC が有する情報、特にカントリーリスクに関する情報や支援スキーム等を提供したい。

- 人材育成プログラム調査については、大学も人材育成機関としての調査対象となる。経済合理性と社会性のシナジーの創出が重要であるとの認識から、企業戦略論の一つとして研究が始まっている。
- 現在、外務省では企業のグローバル人材育成プログラムの構築に向け、JICA 海外青年海外協力隊制度の活用について検討中である。民間企業職員の途上国現地訪問機会の拡大を目的に、協力隊員への参加要件の変更(参加期間の短縮等)などについて検討中である。なお、本件の財源については、来年度予算として要求予定である。
- 官民連携による BOP ビジネスがアフリカでも更に促進されることを期待。カントリーリスクが高く法制度が未整備な国も多いが、在外公館等(大使館、JICA、ジェトロ、JBIC 等)が保有する情報や人脈は有用であり活用して頂きたい。

【事務局の発言要旨】

- 会員としては、個人や NGO 等も想定しているので、そうした会員にとっても利用しやすいように工夫したい。国際機関による経済協力ツールなどを本邦企業に紹介するのも一つの方法である。また、国際機関にとっても使いやすいものにしていきたい。
- 将来的には、可能な限り英語版を作ることも想定している。ただし、ウェブサイトのトップページを、企業向けのページと他の利用者向けページに分けることは現状では考えていない。但し、各コンテンツにおいて、利用者の種別毎に利用方法を区別するなどの工夫をしていきたい。
- 本プラットフォームに新たな人材育成機能をもたせることが前提ではない。既存のプログラムを活用した効率的な体制整備が重要。他の事例を研究した上で、本プラットフォームの関与のあり方を検討したい。
- アジアにおいても、在外公館等(大使館、JICA、ジェトロ、JBIC 等)が現地の情報を豊富に有している。積極的に活用すべき。

5. BOP ビジネス推進プラットフォーム(仮称)の正式名称について

- 博報堂より資料5を説明後、ディスカッション。委員からの意見を踏まえ事務局にて決定することとした。

6. BOP ビジネス推進プラットフォーム(仮称)立ち上げシンポジウムのご案内

- 事務局より資料6を説明。

7. 経済産業省挨拶

以 上